



平成19年3月期 中間決算短信（連結）（阪神電気鉄道株分） 平成18年11月20日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 （被交換会社 阪神電気鉄道株式会社）

本社所在都道府県 大阪府
 （URL <http://www.hanshin.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 坂井 信也
 問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 百北 幸司 TEL (06)6457-2130

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 親会社等の名称 阪急阪神ホールディングス株式会社（コード番号：9042）

親会社等における当社の議決権所有比率 100%
 米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	148,167	1.5	17,565	22.1	15,865	28.7
17年9月中間期	145,928	5.3	14,388	16.4	12,328	24.9
18年3月期	313,242	4.8	25,288	20.0	21,087	29.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
18年9月中間期	6,682	123.3	15.92	—
17年9月中間期	2,992	△4.7	8.55	7.67
18年3月期	6,404	28.5	16.38	15.57

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 51百万円 17年9月中間期 —百万円 18年3月期 —百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 419,804,828株 17年9月中間期 349,935,184株
 18年3月期 385,087,077株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	514,383	174,618	32.6	399.78
17年9月中間期	531,389	142,019	26.7	367.07
18年3月期	532,700	166,197	31.2	395.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 419,575,601株 17年9月中間期 386,902,107株
 18年3月期 420,096,922株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	11,785	△361	△8,979	44,153
17年9月中間期	19,053	△8,768	△23,258	33,895
18年3月期	35,489	△21,533	△20,514	40,329

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績予想につきましては、親会社の阪急阪神ホールディングス株式会社の連結業績予想に含めております。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社57社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更している。変更の詳細については、「セグメント情報」に記載のとおりである。

親会社(1社)

会 社 名
阪急ホールディングス(株)

(1) 都市交通事業(11社)

事業の内容	会 社 名
鉄 道 事 業	当社
バ ス 事 業	当社、阪神バス(株) 1(A)
タ ク シ ー 業	阪神タクシー(株) 1(A) その他 8社

(2) 不動産事業(8社)

事業の内容	会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、大阪ダイヤモンド地下街(株) 1(C)、阪神不動産(株) 1(A)(C)
不 動 産 管 理 業	阪神エンジニアリング(株) 1(A)(B)、(株)ハイ・セキュリティ・システム 1(C)
不 動 産 売 買 業	当社 その他 3社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業(13社)

事業の内容	会 社 名
ス ポ ー ツ 業	当社、(株)阪神タイガース 1(A)、(株)ウエルネス阪神 1(A)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ 1(A)(C)、(株)ケーブルネット神戸芦屋 2
広 告 代 理 店 業	(株)阪神コンテンツリンク 1(A)(C)
情 報 サ ー ビ ス 業	アイテック阪神(株) 1(A)(B)(C) その他 6社

(4) 流通事業(8社)

事業の内容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)阪神百貨店 1(A)、(株)阪神みどり会 1、阪神運送(株) 1、阪神商事(株) 1(C)、 (株)ヘンゼル 1(A)(C)
小 売 業	(株)阪神ステーションネット 1(A)(C) その他 2社

(5) 旅行・国際輸送事業(14社)

事業の内容	会 社 名
旅 行 業	当社
国際貨物運送事業	阪神エアカーゴ(株) 1(A)、阪神エアカーゴ U.S.A.(株) 1、阪神ライト・インターナショナル(欧州)(株) 1、 阪神ライト・インターナショナル(シカゴ・ホール)(株) 1、阪神ライト・インターナショナル(香港)(株) 1
国内貨物運送事業	阪神トラック(株) 1(A)、山陽自動車運送(株) 1(A) その他 6社

(6) ホテル事業(4社)

事業の内容	会 社 名
ホ テ ル 事 業	当社、(株)阪神ホテルシステムズ 1(A)、(株)六甲オリエンタルホテル 1(C)、 阪神エンタープライズ(株) 1(A)

(7) 建設事業(6社)

事業の内容	会 社 名
土 木 建 築 請 負 業	(株)ハンシン建設 1(A)(B)
電 気 工 事 請 負 業	中央電設(株) 1(A)(B)
造 園 業	阪神園芸(株) 1(A)(B) その他 3社

(注) 1 上記のほかに、「その他の事業」に属する会社が7社ある。

2 1は、連結子会社を示し、2は、持分法適用関連会社を示す。

3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

4 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。

5 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。

6 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

7 親会社の阪急ホールディングス(株)は、平成18年10月1日付けで阪急阪神ホールディングス(株)に商号変更している。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	摘 要
(親 会 社) 阪急ホールディングス㈱	大阪市北区	百万円 99,474	-	公開している証券市場 東京証券取引所(市場第1部) 大阪証券取引所(市場第1部)
(連 結 子 会 社) 阪神バス㈱	兵庫県西宮市	450	バス事業	
阪神タクシー㈱	兵庫県西宮市	100	タクシー業	
大阪ダイヤモンド地下街㈱	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
阪神不動産㈱	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
阪神エンジニアリング㈱	大阪市福島区	160	不動産管理業	
㈱ハイ・セキュリティ・システム	大阪市福島区	20	不動産管理業	
㈱阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
㈱ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
㈱ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区	4,000	有線テレビジョン放送業	
㈱阪神コンテンツリンク	大阪市福島区	230	広告代理店業	
アイテック阪神㈱	大阪市福島区	200	情報サービス業	
㈱阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	
㈱阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
阪神運送㈱	大阪市福島区	10	百貨店業	
阪神商事㈱	大阪市福島区	80	百貨店業	
㈱ヘンゼル	兵庫県西宮市	50	百貨店業	
㈱阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	小売業	
阪神エアカーゴ㈱	東京都千代田区	360	国際貨物運送事業	
阪神エアカーゴU.S.A.㈱	米国 ニューヨーク州	\$ 500	国際貨物運送事業	
阪神フレイト・インター ナショナル(欧州)㈱	英国 パークシャー州	£ 500千	国際貨物運送事業	
阪神フレイト・インター ナショナル(シンガポール)㈱	シンガポール	S\$ 1,000千	国際貨物運送事業	
阪神フレイト・インター ナショナル(香港)㈱	香港 沙田	HK\$ 2,500千	国際貨物運送事業	
阪神トラック㈱	京都市右京区	70	国内貨物運送事業	
山陽自動車運送㈱	大阪市福島区	160	国内貨物運送事業	
㈱阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル事業	
㈱六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル事業	
阪神エンタープライズ㈱	大阪市福島区	110	ホテル事業	
㈱ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設㈱	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸㈱	兵庫県西宮市	50	造園業	
(その他 3社)				
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブルネット神戸芦屋	神戸市東灘区	2,900	有線テレビジョン放送業	

(注) 阪急ホールディングス㈱は、平成18年10月1日付けで阪急阪神ホールディングス㈱に商号変更している。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期の概況

去る10月1日、当社と阪急ホールディングス株式会社（同日、同社は、「阪急阪神ホールディングス株式会社」に商号変更）との経営統合のための株式交換の日を迎え、当社は、同社の完全子会社となるとともに、当社グループが参加した「阪急阪神ホールディングスグループ」が発足いたしました。

当中間期の当社グループの営業成績は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢も改善傾向にあり、更には個人消費にも明るさが見られるなど、景気が回復基調にある中、収益の面におきましては、旅行・国際輸送事業が、経営統合に向けて、国際輸送事業の収益の計上方法を見直したことなどにより減収となり、不動産事業が販売収入の減少等により減収となりましたものの、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、株式会社阪神タイガースの決算期を12月期から3月期に変更したことに伴い、プロ野球シーズンの大半が中間期の業績に反映されることとなりましたため増収となり、また、建設事業も増収となりましたため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ2,239百万円（1.5%）増の148,167百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価が減少いたしましたほか、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めましたため、営業利益は、前年同期に比べ3,176百万円（22.1%）増の17,565百万円となり、また、社債・借入金利息の減少などにより、経常利益は、前年同期に比べ3,537百万円（28.7%）増の15,865百万円となりました。これに、特別損失として、減損損失や経営統合関係費用を計上するなど特別損益を加減し、更に、法人税等を加減した後の中間純利益は、前年同期に比べ3,689百万円（123.3%）増の6,682百万円となりました。

なお、当社グループの事業部門の表記・区分につきまして、阪急ホールディングス株式会社との経営統合に向けて、当中間期から、従来の日本標準産業分類を基準とした表記・区分（運輸業、流通業、不動産業、建設業、レジャー・サービス業及びその他の事業）に代えて、阪急阪神ホールディングスグループとして経営管理上採用する六つのコア事業を中心とした表記・区分（都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、流通事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び建設事業）に変更いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市交通事業

ア 概要

鉄道事業では、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や西大阪線難波延伸に向けての尼崎駅付近改良工事及び三宮駅改良工事を推進するとともに、急行用車両10両の代替新造工事に着手するな

ど、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、同業他社との競争が激しい中、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」や山陽電気鉄道株式会社との連携による「阪神・山陽シーサイド1dayチケット」等の各種企画乗車券の発売を積極的に行い、ICカードシステム「PiTaPa」に対応したIC定期券の発売を開始するなど、旅客の誘致と利便性の向上に努めましたほか、沿線のマンション開発や神戸空港の開港による好影響などもあって旅客数は増加し、増収となりました。

自動車事業では、バス事業において、大阪空港の路線が神戸空港開港の影響などにより減収となったことなどから、タクシー業が増収となりましたものの、自動車事業全体としては減収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ46百万円(0.3%)減の18,289百万円となり、営業利益は、バス事業において、当社から子会社に路線の一部を譲渡する効率化策を講じるなどいたしました。が、鉄道事業において、ICカードシステム導入などの設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期に比べ554百万円(17.3%)減の2,648百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
鉄道事業	百万円	14,112	0.3
自動車事業	百万円	4,334	1.6
消 去	百万円	157	
営業収益計	百万円	18,289	0.3

不動産事業

ア 概要

不動産賃貸業では、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)がオフィスの入居率の向上等により好調に推移しました。なお、賃貸収入は、従来不動産賃貸業に区分していたコンビニエンス・ストア事業を当社から流通関連子会社へ譲渡したことなどにより減収となりました。

不動産管理業では、株式会社ハイ・セキュリティー・システムを新たに連結したことにより増収となりました。

不動産売買業では、引き続き、神戸・花山手住宅地、塩屋とびお台(神戸市)コートヴェール芦屋等の分譲に努めるなど、販売活動に注力いたしましたものの、大型土地の売却があった前年同期の販売収入には及ばず、大幅な減収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ1,684百万円(6.0%)減の26,184百万円となりましたものの、営業利益は、不動産賃貸業において減価償却費が減少したことなどにより、前年同期に比べ710百万円(14.2%)増

の5,727百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
不動産賃貸業	百万円	17,467	2.5
不動産管理業	百万円	7,717	10.2
不動産売買業	百万円	3,034	33.2
消 去	百万円	2,034	
営業収益計	百万円	26,184	6.0

エンタテインメント・コミュニケーション事業

ア 概要

スポーツ業では、経営統合に伴い連結納税制度の適用を受けるため、株式会社阪神タイガースの決算期を12月期から3月期に変更することとし、中間期の業績にプロ野球シーズンの大半を含む4月から9月までの業績が反映されることとなったため、相当の増収となりました。

コミュニケーションメディア業では、有線テレビジョン放送業(CATV事業)が加入者数の増加により増収となりましたほか、情報サービス業もソリューション事業が好調に推移したこともあり増収となりました。

また、本事業に属するその他の事業は、天候不順の影響等により六甲山上の各施設の収入が伸び悩んだこともあり減収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ3,430百万円(13.3%)増の29,153百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ2,378百万円(46.6%)増の7,485百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
スポーツ業	百万円	20,282	28.1
コミュニケーションメディア業	百万円	13,693	6.5
その他	百万円	1,520	0.3
消 去	百万円	6,342	
営業収益計	百万円	29,153	13.3

流通事業

ア 概要

百貨店業では、建替工事に伴う他店の営業面積縮小による好影響がありましたものの、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝記念セール等により好調であ

った前年同期の業績には及ばず、減収となりました。

物販事業では、引き続き、タイガースグッズの通信販売が好調に推移したほか、不動産事業に記載のとおり、流通関連子会社が当社からコンビニエンス・ストア事業を譲り受けたこともあり増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ503百万円(0.9%)増の59,735百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ215百万円(16.3%)増の1,533百万円となりました。

なお、去る9月22日、株式会社阪神百貨店は、株式会社阪急百貨店との包括的業務提携を行うことに合意し、来年3月を目途に具体的な提携策を策定することといたしました。また、同社は、去る10月4日、複合商業施設「ミント神戸」内に「阪神百貨店三宮店」(店舗名称「さんのみや・阪神食品館」)を開設いたしました。

イ 営業成績

業種	単位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
百貨店業	百万円	57,139	0.5
物販事業	百万円	3,703	26.8
消去	百万円	1,108	
営業収益計	百万円	59,735	0.9

旅行・国際輸送事業

ア 概要

旅行業では、海外出張旅行等の取扱いや受注型企画旅行は堅調に推移いたしましたが、募集型企画旅行が、需給のひっ迫による航空会社の供給座席数の減少等で、主力ブランドである「フレンドツアー」のツアー当たりの催行人数が減少したことなどにより低迷いたしましたため、減収となりました。

国際輸送事業では、経営統合に向けて収益の計上方法の見直し(収益から航空運賃等の一部費用を控除した純額を営業収益として認識する方法に変更)を行ったことにより、結果として相当の減収となりました。

国内物流事業では、路線トラック事業の好調などにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ2,050百万円(15.5%)減の11,205百万円となりましたものの、営業利益は、新たに連結した海外子会社4社の寄与もあり、前年同期に比べ119百万円(50.4%)増の356百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
旅行業	百万円	1,346	2.2
国際輸送事業	百万円	2,423	49.9
国内物流事業	百万円	7,462	1.7
消 去	百万円	26	
営業収益計	百万円	11,205	15.5

ホテル事業

ア 概要

価格競争等が激しい中、ザ・リッツ・カールトン大阪が客室稼働率、客室単価共に高水準を維持したほか、婚礼・一般宴会も好調に推移し増収となりましたが、昨年11月末に住之江ホテル阪神が営業を終了したこともあって、営業収益は、前年同期に比べ198百万円(2.5%)減の7,588百万円となりました。また、営業損益は、前年同期に比べ18百万円改善し、113百万円の営業損失となりました。

なお、経営統合に合わせて、従来の「阪急第一ホテルグループ」にホテル阪神及び六甲オリエンタルホテルを加えた「阪急阪神第一ホテルグループ」を形成することとし、これに先立ち、去る9月29日、株式会社ホテル阪神の株式の全部を阪急ホールディングスグループのホテル運営統括会社である株式会社阪急ホテルマネジメントに譲渡いたしました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
ホテル事業	百万円	7,897	2.6
消 去	百万円	309	
営業収益計	百万円	7,588	2.5

建設事業

ア 概要

依然として公共投資が低調に推移し、民間需要においても受注・価格競争の激化が続く中、繰越工事の増加などにより、営業収益は、前年同期に比べ2,851百万円(53.5%)増の8,181百万円となり、営業損益は、前年同期に比べ403百万円改善したものの、238百万円の営業損失となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
建設事業	百万円	8,200	53.3
消 去	百万円	19	
営業収益計	百万円	8,181	53.5

なお、当社と阪急ホールディングス株式会社との経営統合につきましては、去る5月29日、両社の間で、同社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。その後、株式交換の条件として同社が実施した当社株式の公開買付けが、買付株式の決済日である6月27日に成立しました。一方、経営統合に向けて各事業分野ごとに検討・協議等を開始し、統合効果の実現に取り組みました。そして、去る10月1日、株式交換の日を迎え、「阪急阪神ホールディングスグループ」が発足いたしました。

また、株式交換に先立ち、去る9月26日、当社株式は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において、上場廃止となりました。

2 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、売上債権が回収によって減少し、有形固定資産が減価償却に加え、一部事業用資産の減損処理等によって減少したほか、保有株式の時価下落などにより投資有価証券も減少しましたため、前期末に比べ18,317百万円(3.4%)減の514,383百万円となりました。

一方、負債は、仕入債務の減少や借入金の返済などにより、前期末に比べ20,042百万円(5.6%)減の339,764百万円(うち有利子負債残高は、前期末に比べ7,399百万円(3.7%)減の193,586百万円)となりました。

また、純資産は、中間純利益の計上等により利益剰余金が増加したほか、会計基準の変更により少数株主持分を計上しましたため、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、174,618百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う資金の増加などにより、前期末に比べ3,823百万円(9.5%)増加し、44,153百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ7,267百万円(38.1%)減の11,785百万円となりました。これは、株式会社阪神タイガースが決算期を変更したことにより、従来のプロ野球シーズン開始前の1月から3月における甲子園球場の年間予約席料の前受金が減少したほか、前年同期には梅田阪神第2ビルディングの竣工に伴う消費税の還付があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ8,406百万円(95.9%)減の361百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したほか、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動により支出した資金は、前年同期に比べ14,278百万円(61.4%)減の8,979百万円となりました。これは、有利子負債削減のため、借入金の返済を進めたものの、前年同期には、中間期末に償還を控えた転換社債償還基金の交付を行ったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	19.1	20.9	21.4	31.2	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	24.8	27.3	78.1	80.8
債務償還年数(年)	9.7	7.3	9.1	5.7	-
インタレスト・ガレッジ・レシオ	4.1	5.4	4.6	6.9	4.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 () / 総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)日の東京証券取引所における終値に中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式数は控除している。)を乗じて算出しております。

ただし、当社株式は平成18年9月26日をもって上場廃止となっておりますので、平成18年9月期においては、中間期末日の東京証券取引所における終値に代えて上場廃止日前日の東京証券取引所における終値により算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期は記載しておりません。

インタレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	114,073	131,388	116,470
現金及び預金	22,340	34,066	40,508
受取手形及び売掛金	25,898	23,940	30,872
有 価 証 券	549	278	2,817
た な 卸 資 産	31,855	36,605	28,601
そ の 他	34,121	37,058	14,437
貸 倒 引 当 金	693	560	767
固 定 資 産	400,309	400,000	416,229
有 形 固 定 資 産	275,757	286,442	283,772
建 物 及 び 構 築 物	186,499	194,540	191,437
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,775	11,873	13,014
土 地	70,266	73,979	73,909
建 設 仮 勘 定	2,380	2,328	1,570
そ の 他	3,835	3,719	3,839
無 形 固 定 資 産	5,082	4,902	5,127
投 資 そ の 他 の 資 産	119,470	108,655	127,329
投 資 有 価 証 券	78,760	68,407	84,540
そ の 他	41,136	40,767	43,355
貸 倒 引 当 金	426	518	565
資 産 合 計	514,383	531,389	532,700

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	119,850	112,289	110,444
支払手形及び買掛金	17,758	19,474	25,528
短期借入金	30,176	36,333	31,211
1年以内償還社債	20,000	-	-
賞与引当金	3,721	3,681	3,389
その他	48,194	52,800	50,315
固 定 負 債	219,913	255,956	249,362
社 債	24,900	54,900	44,900
長期借入金	118,510	127,926	124,875
退職給付引当金	20,730	21,145	20,397
役員退職慰労引当金	-	558	604
その他	55,772	51,425	58,584
負 債 合 計	339,764	368,246	359,806
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	21,123	6,695
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	40,633	40,633
資 本 剰 余 金	-	30,359	43,466
利 益 剰 余 金	-	47,683	50,127
その他有価証券評価差額金	-	23,764	32,964
自 己 株 式	-	421	994
資 本 合 計	-	142,019	166,197
負債、少数株主持分及び資本合計	-	531,389	532,700
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	138,454	-	-
資 本 金	40,633	-	-
資 本 剰 余 金	43,466	-	-
利 益 剰 余 金	55,819	-	-
自 己 株 式	1,465	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29,283	-	-
その他有価証券評価差額金	29,247	-	-
繰延ヘッジ損益	15	-	-
為替換算調整勘定	20	-	-
少 数 株 主 持 分	6,880	-	-
純 資 産 合 計	174,618	-	-
負債純資産合計	514,383	-	-

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	148,167	145,928	313,242
営 業 費	130,602	131,539	287,953
運輸業等営業費及び売上原価	116,545	116,902	258,354
販売費及び一般管理費	14,056	14,636	29,599
営 業 利 益	17,565	14,388	25,288
営 業 外 収 益	888	684	1,523
受 取 利 息	58	78	132
受 取 配 当 金	386	303	531
負 の の れ ん 償 却 額	167	33	132
為 替 差 益	47	62	106
雑 収 入	229	206	620
営 業 外 費 用	2,588	2,744	5,725
支 払 利 息	2,376	2,625	5,103
雑 支 出	211	119	621
経 常 利 益	15,865	12,328	21,087
特 別 利 益	2,341	74	411
前 期 損 益 修 正 益	144	69	140
固 定 資 産 売 却 益	28	3	174
工 事 負 担 金 等 受 入 額	62	1	12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,036	-	77
そ の 他	69	-	6
特 別 損 失	5,931	5,185	7,322
前 期 損 益 修 正 損	15	61	511
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	61	1	12
固 定 資 産 除 却 損	431	103	523
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	14	14
販 売 土 地 評 価 損	864	-	9
減 損 損 失	2,691	4,657	4,657
ア ド バ イ ザ リ ー 手 数 料	1,758	-	-
特 別 退 職 金	-	-	782
そ の 他	91	347	811
税金等調整前中間<当期>純利益	12,274	7,216	14,175
法人税、住民税及び事業税	2,688	4,904	7,344
法人税等調整額	2,785	1,017	297
少数株主利益	119	336	724
中間<当期>純利益	6,682	2,992	6,404

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	40,633	43,466	50,127	994	133,233
当中間期中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	1,051	-	1,051
役員賞与（注）	-	-	95	-	95
中間純利益	-	-	6,682	-	6,682
自己株式の取得	-	-	-	478	478
自己株式の処分	-	0	-	7	8
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	-	1,066	-	1,066
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	-	-	90	-	90
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	-	-	819	-	819
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期中の変動額合計（百万円）	-	0	5,691	470	5,220
平成18年9月30日残高（百万円）	40,633	43,466	55,819	1,465	138,454

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	32,964	-	-	32,964	6,695	172,893
当中間期中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	1,051
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	95
中間純利益	-	-	-	-	-	6,682
自己株式の取得	-	-	-	-	-	478
自己株式の処分	-	-	-	-	-	8
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	1,066
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	90
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	819
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	3,717	15	20	3,680	184	3,495
当中間期中の変動額合計（百万円）	3,717	15	20	3,680	184	1,725
平成18年9月30日残高（百万円）	29,247	15	20	29,283	6,880	174,618

（注）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

科 目	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	19,154	19,154
資本剰余金増加高	11,204	24,311
転換社債の転換による増加高	11,204	11,204
株式交換による増加高	-	13,105
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金中間期末<期末>残高	30,359	43,466
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	45,967	45,967
利益剰余金増加高	2,992	6,404
中間<当期>純利益	2,992	6,404
利益剰余金減少高	1,276	2,243
配当金	1,199	2,166
役員賞与	77	77
利益剰余金中間期末<期末>残高	47,683	50,127

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間<当期>純利益	12,274	7,216	14,175
減価償却	8,612	8,923	17,827
減損損失	2,691	4,657	4,657
長期前払費用等償却	711	455	933
負債のれん償却	167	33	132
工事負担金等圧縮	61	1	12
固定資産除却損	555	70	1,076
投資有価証券評価損	17	14	14
販売土地評価損	864	-	9
特別退職金	-	-	782
貸倒引当金の増減額	226	108	362
退職に係る引当金の減少額	311	2,282	2,970
受取利息及び受取配当金	445	382	664
支払利息	2,376	2,625	5,103
持分法による投資利益	51	-	-
固定資産売却益	28	3	174
工事負担金等受入	62	1	12
投資有価証券売却益	2,036	-	77
売上債権の増減額	6,283	5,257	1,659
たな卸資産の増減額	3,001	4,323	3,526
仕入債務の減少額	7,201	6,024	446
未払消費税等の増減	1,606	2,587	3,626
その他の	1,447	6,495	1,739
小計	17,863	25,363	47,710
利息及び配当金の受取額	449	388	671
利息の支払額	2,431	2,639	5,155
法人税等の支払額	3,320	4,058	7,730
特別退職金の支払額	775	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	19,053	35,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	9	-	6,499
有価証券の売却による収入	2,270	2,014	6,500
固定資産の取得による支出	4,838	4,411	11,450
固定資産の売却による収入	67	18	522
工事負担金等の受入による収入	70	87	93
投資有価証券の取得による支出	1,100	4,712	6,083
投資有価証券の売却による収入	2,405	0	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	-	-
貸付けによる支出	18	236	351
貸付金の回収による収入	90	191	364
その他の	747	1,721	4,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	8,768	21,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,530	4,250	330
長期借入れによる収入	-	5,387	7,747
長期借入金の返済による支出	5,878	6,260	12,873
社債の償還による支出	-	2,546	12,546
自己株式の増加額	470	74	816
配当金の支払額	1,051	1,193	2,156
少数株主への配当金の支払額	49	128	199
転換社債償還基金の交付による支出	-	22,694	22,694
転換社債償還基金の返戻による収入	-	-	22,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,979	23,258	20,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1	17
現金及び現金同等物の増減額	2,431	12,974	6,540
現金及び現金同等物の期首残高	40,329	46,869	46,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	894	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	497	-	-
現金及び現金同等物の中間期末<期末>残高	44,153	33,895	40,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要会社名： (株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)、阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)、(株)ハイ・セキュリティー・システムの5社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ホテル阪神は、株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、株式の売却日を中間期末日とみなしているため、当中間連結会計期間における(株)ホテル阪神の損益計算書については連結している。

(2) 非連結子会社 24社

主要会社名： (株)阪神モーター・ドック
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 (株)ケーブルネット神戸芦屋

関連会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法を適用することとした。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪神モーター・ドック以下24社)及び関連会社(石見交通(株)以下8社)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の中間決算日は8月31日、阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、(株)阪神タイガースは、当中間連結会計期間から、中間決算日を6月30日から9月30日に変更している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 商品

売価還元法

イ 販売土地建物

個別法による原価法

ウ その他のたな卸資産

主として月別総平均法に基づく原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち16社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、15社が定額法を採用している。
- 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金
 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上している。
- 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上していたが、平成18年3月期に係る定時株主総会の日をもって各社が役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ア ヘッジ手段 …… 為替予約
 ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務
- イ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
 ヘッジ対象 …… 借入金
- ヘッジ方針
 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。
 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。
- ヘッジ有効性評価の方法
 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通

貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

(会計処理の方法の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、167,722百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「中間連結財務諸表規則」という。）の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(追加情報)

阪神エアカーゴ(株)の営業収益の計上方法の変更について

当中間連結会計期間から、連結子会社である阪神エアカーゴ(株)において、阪急ホールディングス(株)（平成18年10月1日に阪急阪神ホールディングス(株)に商号変更）との経営統合に伴い、同グループ内で同一事業を営む連結子会社の会計処理を統一するため、従来、総額で認識していた営業収益を純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ3,154百万円減少しているが、営業利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期	前年中間期	前期
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 237,495</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 230,136</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 232,733</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 51,989</p> <p>機械装置及び運搬具 7,404</p> <p>土地 8,878</p> <p>投資有価証券 3,622</p> <p>その他 1,825</p> <hr/> <p>合 計 73,720</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 53,253</p> <p>機械装置及び運搬具 6,899</p> <p>土地 8,443</p> <p>投資有価証券 3,890</p> <p>その他 1,407</p> <hr/> <p>合 計 73,896</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 53,277</p> <p>機械装置及び運搬具 8,116</p> <p>土地 8,441</p> <p>投資有価証券 3,397</p> <p>その他 2,149</p> <hr/> <p>合 計 75,382</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>短期借入金 350</p> <p>流動負債その他 8,413</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 36,984</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 14</p> <p>固定負債その他 673</p> <hr/> <p>合 計 46,435</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>短期借入金 350</p> <p>流動負債その他 8,345</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 38,389</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 25</p> <p>固定負債その他 705</p> <hr/> <p>合 計 47,816</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>短期借入金 500</p> <p>流動負債その他 8,338</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 38,834</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 19</p> <p>固定負債その他 694</p> <hr/> <p>合 計 48,387</p>
<p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 49,505</p> <p>機械装置及び運搬具 7,383</p> <p>土地 7,860</p> <p>その他 684</p> <hr/> <p>合 計 65,434</p>	<p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 50,820</p> <p>機械装置及び運搬具 6,860</p> <p>土地 7,425</p> <p>その他 446</p> <hr/> <p>合 計 65,552</p>	<p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 50,727</p> <p>機械装置及び運搬具 8,087</p> <p>土地 7,423</p> <p>その他 720</p> <hr/> <p>合 計 66,958</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 36,481</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 14</p> <hr/> <p>合 計 36,495</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 37,614</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 25</p> <hr/> <p>合 計 37,639</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 38,233</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 19</p> <hr/> <p>合 計 38,253</p>

当中間期	前年中間期	前期																																																															
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,359</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当中間期末の借入実行残高 1,900百万円が上記の債務保証額に含まれている。</p> <p>(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・返済期限</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>平成19年1月31日</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,079</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	西大阪高速鉄道(株)	3,300	その他3社	59	合計	3,359	区分	償還・返済期限	中間期末残高			百万円	第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000	長期借入金	平成19年10月25日	79	合計		10,079	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当期末の借入実行残高はない。</p> <p>(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>返済期限</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	西大阪高速鉄道(株)	800	その他6社	134	合計	934	区分	返済期限	中間期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	142	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当期末の借入実行残高はない。</p> <p>(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・返済期限</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>平成19年1月31日</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,110</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	西大阪高速鉄道(株)	1,400	その他6社	140	合計	1,540	区分	償還・返済期限	期末残高			百万円	第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000	長期借入金	平成19年10月25日	110	合計		10,110
	百万円																																																																
西大阪高速鉄道(株)	3,300																																																																
その他3社	59																																																																
合計	3,359																																																																
区分	償還・返済期限	中間期末残高																																																															
		百万円																																																															
第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000																																																															
長期借入金	平成19年10月25日	79																																																															
合計		10,079																																																															
	百万円																																																																
西大阪高速鉄道(株)	800																																																																
その他6社	134																																																																
合計	934																																																																
区分	返済期限	中間期末残高																																																															
		百万円																																																															
長期借入金	平成19年10月25日	142																																																															
	百万円																																																																
西大阪高速鉄道(株)	1,400																																																																
その他6社	140																																																																
合計	1,540																																																																
区分	償還・返済期限	期末残高																																																															
		百万円																																																															
第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000																																																															
長期借入金	平成19年10月25日	110																																																															
合計		10,110																																																															
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>百万円</p> <p>160</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>百万円</p> <p>630</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>百万円</p> <p>187</p>																																																															
<p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,735百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,870百万円である。</p>	<p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,550百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p>	<p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,640百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p>																																																															
<p>6 土地及び建物の保有目的の変更</p> <p>土地及び建物の保有目的の変更により、土地 964百万円及び建物 118百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>																																																																	
<p>7 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形については、当中間期末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,066</td> </tr> </table>		百万円	支払手形	1,066																																																													
	百万円																																																																
支払手形	1,066																																																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間期				前年中間期				前期			
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。				1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。				1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。			
百万円				百万円				百万円			
人件費			8,160	人件費			8,468	人件費			16,690
経費			4,799	経費			5,077	経費			10,656
租税公課			335	租税公課			365	租税公課			715
減価償却費			761	減価償却費			725	減価償却費			1,537
合 計			14,056	合 計			14,636	合 計			29,599
2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。				2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。				2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。			
百万円				百万円				百万円			
貸倒引当金繰入額			18	貸倒引当金繰入額			79	貸倒引当金繰入額			414
賞与引当金繰入額			3,721	賞与引当金繰入額			3,681	賞与引当金繰入額			3,389
退職給付引当金繰入額			1,901	退職給付引当金繰入額			2,058	退職給付引当金繰入額			4,145
				役員退職慰労引当金繰入額			54	役員退職慰労引当金繰入額			100
3 固定資産除却損は、事業用建物等の除却損である。				3 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。				3 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 174百万円ほかである。			
4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 同 左			
5 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。								5 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用物件 (1件)	土地	兵庫県西宮市	1,104	賃貸用物件 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市、神戸市	312	賃貸用物件 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市、神戸市	312
ホテル事業施設 (1件)	建物等	神戸市	25	ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東郡	2,041	ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041
事業用土地 (1件)	土地	兵庫県尼崎市	1,561	事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303	事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。				(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。				(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。			

当中間期	前年中間期	前期																																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び賃料収入の下落により、ホテル事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、鉄道事業用土地については使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,691百万円)として特別損失に計上した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p>																																
<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用物件</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table>	賃貸用物件	百万円	土地	1,104	ホテル事業施設	百万円	建物	2	その他	22	合計	25	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用物件</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table>	賃貸用物件	百万円	土地	228	建物及び構築物	84	その他	0	合計	312	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用物件</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table>	賃貸用物件	百万円	土地	228	建物及び構築物	84	その他	0	合計	312
賃貸用物件	百万円																																	
土地	1,104																																	
ホテル事業施設	百万円																																	
建物	2																																	
その他	22																																	
合計	25																																	
賃貸用物件	百万円																																	
土地	228																																	
建物及び構築物	84																																	
その他	0																																	
合計	312																																	
賃貸用物件	百万円																																	
土地	228																																	
建物及び構築物	84																																	
その他	0																																	
合計	312																																	
<table border="0"> <tr> <td>事業用土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,561</td> </tr> </table>	事業用土地	百万円	土地	1,561	<table border="0"> <tr> <td>ゴルフ事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,303</td> </tr> </table>	ゴルフ事業施設	百万円	土地	2,041	事業用土地	百万円	土地	2,303	<table border="0"> <tr> <td>ゴルフ事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,303</td> </tr> </table>	ゴルフ事業施設	百万円	土地	2,041	事業用土地	百万円	土地	2,303												
事業用土地	百万円																																	
土地	1,561																																	
ゴルフ事業施設	百万円																																	
土地	2,041																																	
事業用土地	百万円																																	
土地	2,303																																	
ゴルフ事業施設	百万円																																	
土地	2,041																																	
事業用土地	百万円																																	
土地	2,303																																	
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ホテル事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>																																
<p>5 特別損失その他は、関係会社整理損ほかである。</p>	<p>5 特別損失その他は、貸倒損失、関係会社整理損ほかである。</p>	<p>6 特別退職金は、早期退職募集に伴う、希望退職者への割増退職金等である。</p> <p>7 特別損失その他は、PCB処理費用、貸倒損失ほかである。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652
自己株式				
普通株式	1,555	530	9	2,076
合計	1,555	530	9	2,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,050百万円	利益剰余金	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期	前年中間期	前期																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月30日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,340</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(キャッシュマネジメントシステム預託金)</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,153</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,340	預入期間が3か月を超える定期預金	187	流動資産その他(キャッシュマネジメントシステム預託金)	22,000	現金及び現金同等物	44,153	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,066</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,895</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,066	預入期間が3か月を超える定期預金	178	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7	現金及び現金同等物	33,895	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,508</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,329</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,249</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,454</td> </tr> </table> <p>(2) 当期に、連結子会社である(株)阪神百貨店の株式を株式交換により取得したことにより、次のとおり資本剰余金が増加した。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,508	預入期間が3か月を超える定期預金	186	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7	現金及び現金同等物	40,329	転換社債の転換による 資本金増加額	11,249	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	11,204	転換による転換社債減少額	22,454	株式交換による資本剰余金増加額	13,105
現金及び預金勘定	22,340																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	187																																	
流動資産その他(キャッシュマネジメントシステム預託金)	22,000																																	
現金及び現金同等物	44,153																																	
現金及び預金勘定	34,066																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	178																																	
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7																																	
現金及び現金同等物	33,895																																	
現金及び預金勘定	40,508																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	186																																	
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7																																	
現金及び現金同等物	40,329																																	
転換社債の転換による 資本金増加額	11,249																																	
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	11,204																																	
転換による転換社債減少額	22,454																																	
株式交換による資本剰余金増加額	13,105																																	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	流通事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル 事業	建設事業	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業 収益	17,677	17,643	27,963	59,107	11,193	7,536	7,044	148,167	-	148,167
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	611	8,541	1,189	627	11	51	1,137	12,170	(12,170)	-
計	18,289	26,184	29,153	59,735	11,205	7,588	8,181	160,338	(12,170)	148,167
営業費	15,640	20,457	21,667	58,201	10,849	7,702	8,420	142,939	(12,337)	130,602
営業利益又は営業損失()	2,648	5,727	7,485	1,533	356	113	238	17,398	166	17,565

前年中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・ サービス業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	29,786	57,647	16,368	4,545	26,346	11,234	145,928	-	145,928
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,015	583	5,800	785	1,117	3,037	12,340	(12,340)	-
計	30,802	58,230	22,168	5,330	27,464	14,272	158,268	(12,340)	145,928
営業費	27,462	57,019	17,347	5,972	22,308	14,085	144,196	(12,656)	131,539
営業利益又は営業損失()	3,339	1,211	4,821	642	5,156	186	14,072	316	14,388

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・ サービス業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	58,742	124,104	31,008	26,378	47,408	25,599	313,242	-	313,242
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	2,052	1,033	11,916	3,212	2,755	7,494	28,464	(28,464)	-
計	60,794	125,138	42,925	29,590	50,163	33,094	341,706	(28,464)	313,242
営業費	56,253	121,726	33,153	30,124	44,029	31,466	316,752	(28,799)	287,953
営業利益又は営業損失()	4,541	3,412	9,771	533	6,134	1,627	24,953	334	25,288

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産管理業、不動産売買業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : スポーツ業、有線テレビジョン放送業、広告代理店業、情報サービス業
- 流通事業 : 百貨店業、小売業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際貨物運送事業、国内貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- 建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費は、当中間期、前年中間期及び前期のいずれもない。

4 追加情報

(当中間期)

阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について

「追加情報」に記載のとおり、当中間期から、国際貨物運送事業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、従来、総額で認識していた営業収益を純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、旅行・国際輸送事業において営業収益及び営業費はそれぞれ 3,154百万円減少しているが、営業利益に与える影響はない。

(前年中間期)

阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について

当中間期から、国際航空貨物取扱業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、運輸業において営業収益及び営業費はそれぞれ 2,464百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

(前期)

阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について

当期から、国際航空貨物取扱業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、運輸業において営業収益及び営業費はそれぞれ 4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「運輸業」「流通業」「不動産業」「建設業」「レジャー・サービス業」「その他の事業」としていたが、当中間期から、阪急ホールディングス㈱(平成18年10月1日に商号を「阪急阪神ホールディングス㈱」に変更)との経営統合を契機に、同グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「流通事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「建設事業」に区分変更することとした。

なお、変更後の事業区分による前年中間期及び前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前年中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテイン メント・ コミュニ ケーション 事業	流通事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル 事業	建設事業	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業 収益	17,747	19,568	24,572	58,532	13,242	7,719	4,545	145,928	-	145,928
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	588	8,301	1,150	698	13	67	785	11,604	(11,604)	-
計	18,335	27,869	25,723	59,231	13,255	7,787	5,330	157,533	(11,604)	145,928
営業費	15,132	22,852	20,616	57,912	13,019	7,918	5,972	143,425	(11,886)	131,539
営業利益又は営業損失()	3,202	5,016	5,107	1,318	236	131	642	14,107	281	14,388

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテイン メント・ コミュニ ケーション 事業	流通事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル 事業	建設事業	計	消去又は 全社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業 収益	34,426	37,953	46,174	125,555	26,536	16,218	26,378	313,242	-	313,242
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,186	17,525	3,903	1,193	25	202	3,212	27,249	(27,249)	-
計	35,613	55,478	50,078	126,748	26,561	16,420	29,590	340,491	(27,249)	313,242
営業費	31,363	45,172	42,986	123,157	26,337	16,262	30,124	315,404	(27,450)	287,953
営業利益又は営業損失()	4,250	10,305	7,091	3,590	224	158	533	25,087	201	25,288

2 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有 価 証 券

当中間期（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	1,800	1,802	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	16,273	65,643	49,370
(2) 債券	2,686	2,688	2
国債・地方債等	2,382	2,392	10
社債	303	296	7
(3) その他	2,069	2,140	71
合 計	21,029	70,473	49,444

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	1,609 百万円
優先出資証券	529

前年中間期（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	1,800	1,822	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	15,926	56,070	40,144
(2) 債券	2,696	2,721	25
国債・地方債等	2,391	2,424	32
社債	304	297	7
(3) その他	2,068	2,119	50
合 計	20,691	60,911	40,219

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	1,657 百万円

前期（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	1,800	1,775	24

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	16,566	72,187	55,621
(2) 債券	4,708	4,701	7
国債・地方債等	4,404	4,409	5
社債	304	291	12
(3) その他	2,068	2,161	92
合 計	23,343	79,050	55,707

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式	1,661 百万円
優先出資証券	529

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。